

公募システム入力項目

事業内容: No.	20190726-0057
団体情報: 団体名	特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム
団体情報: 設立年月日	2000/8/10
団体情報: 団体の種類	認定NPO法人
団体情報: 法人格取得年月日	2001/5/22
団体情報: 代表者 役職	共同代表理事
団体情報: 代表者 氏名	永井秀哉、小美野剛
団体情報: 〒	102-0083
団体情報: 住所	東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル4階
団体情報: TEL	03-6261-4750
団体情報: Email	info@japanplatform.org
団体情報: ウェブサイト	https://www.japanplatform.org/
団体情報: 過去3年以内に非営利組織評価センター（JCNE）による評価を受けていますか	④受けていない
団体情報: 上記で①、②を選択した場合、コチラに対象URLを入力してください	
団体情報: 理事（人数）	12
団体情報: 評議員・社員（人数）	0
団体情報: 監事（人数）	2
団体情報: 監事のうち公認会計士または税理士（人数）	1
団体情報: 事務局職員 常勤有給（人数）	35
団体情報: 事務局職員 常勤無給（人数）	0
団体情報: 事務局職員 非常勤有給（人数）	1
団体情報: 事務局職員 非常勤無給（人数）	0
団体情報: 正会員 個人会員（人数）	8
団体情報: 正会員 団体会員（人数）	9
団体情報: その他 個人会員（人数）	4
団体情報: その他 団体会員（人数）	65
団体情報: ボランティア（前年度人数）	1
団体情報: 寄付（前年度件数）	8113

公募システム入力項目

<p>団体情報: 組織概要 (400字以内)</p>	<p>●ビジョン 日本のNGO支援を世界に広げ、すべての人が自ら未来を切り拓く世界を築きます。 ●ミッション 【支援のための効果的な連携】 受益者にとって最適な支援を継続的に行うために、NGO、政府、企業、有識者が英知を結集し、迅速に実行に移す場となります。 【被災者の自立を支える】 多様な価値観の人々が自立・共生できる社会を受益者とともに築きます。 【NGO活動の牽引力となる】 NGO活動のあるべき姿を進化・創出し、その実現に向けて、国内外で中心的な役割を担います。 ●事業内容 日本のNGO・経済界・政府のほか、学識界、メディアなどがパートナーシップのもとに集い、それぞれが有している人材、資金及び知識や経験を互いに活用することにより、日本のNGOが国内外で起こる自然災害や紛争地域及び途上国における援助活動を積極的に行い、迅速で効果的な緊急人道支援を実施。国際社会の一員として平和な社会づくりに貢献する。</p>
<p>団体情報: 助成事業の実績 (800字以内)</p>	<p>2000年発足以来、加盟NGO (2019年6月現在43団体) による1400事業*以上に総額540億円以上を助成。47の国・地域を対象に人道支援を展開してきた (*東日本大震災「共に生きる」ファンドによる助成を除く)。 東日本大震災被災者支援では、総額70億円以上のご寄付を元に、加盟NGOによる72の緊急人道支援事業への助成に加え、「共に生きる」ファンドを通じて、被災地のNPO等による緊急期から復興期に至る400以上の事業にも助成。2018年度は、「福島支援強化」と「ネットワーク体」の基盤強化と人材育成支援」を柱に支援を展開。福島に関しては、指示解除などによる複雑な課題を抱える福島県内と、広域避難者の住む県外地域で、人々に寄り添う支援をした。毎年イベントを企画し、メディアを通じた現状共有にも努めている。JPFの強みでもある、行政、地元NPO、企業等支援者間の連携促進に努め、今後の国内災害に対応していく。 熊本地震被災者支援では、本震直後から現地入りしたJPFは、国内外の支援経験をもとに災害弱者やジェンダーへ配慮しながら加盟NGOによる25の緊急支援事業を実施。2016年10月以降は第2フェーズとして「地元主導の生活再建を支える人材育成」、「人材を支える基盤整備」を柱に、地元の人々が力を合わせて復興に向かう「地域力強化」を目指す事業を展開。2018年度も、被災者・支援団体・行政などの地域の力をつなぎ、漏れやダブりのない支援を実現するため、KVOADに助成、伴走しながら、熊本の底力をサポートした。 海外の活動では、例えばイラク・シリア人道危機対応支援がある。JPFは、加盟NGOへの助成により2012年11月よりシリアの国内避難民と周辺国に逃れた難民への支援を、2014年6月からはイラクの国内避難民に対する支援を継続。食糧・水・生活物資の提供を行い、各国の難民キャンプやホストコミュニティで生活する人々には、状況にあわせた、子どもの保護、教育環境の整備などのきめ細かい支援を実施している。</p>
<p>団体情報: 前年度の助成件数 (件)</p>	<p>114</p>
<p>団体情報: 前年度の助成総額 (円)</p>	<p>5785639045</p>
<p>団体情報: 決済責任者 (常勤/非常勤)</p>	
<p>団体情報: 決済責任者 役職</p>	
<p>団体情報: 決済責任者 氏名</p>	
<p>団体情報: 経理担当者 (常勤/非常勤)</p>	
<p>団体情報: 経理担当者 役職</p>	
<p>団体情報: 経理担当者 氏名</p>	

公募システム入力項目

団体情報: 通帳管理者 (常勤/非常勤)	
団体情報: 通帳管理者 役職	
団体情報: 通帳管理者 氏名	
団体情報: 年間決算の監査を行っていますか?	②外部監査で実施
団体情報: 上記で ③その他で実施 を選んだ場合はコチラに記述してください	
団体情報: 必要な会計帳簿が備え付けられている	はい
団体情報: 業務別に区分経理ができる体制である	はい
団体情報: 関連する情報 (複数選択可)	寄付やボランティア等の市民参加がある; 民間企業との連携がある; 助成先に非資金的支援を行っている; マッチングファンドを取り入れている; 専任のプログラム・オフィサーを置いている (または育成している); 助成活動の案件の発掘・形成・発展のための情報収集や調査研究を行っている; 他のセクター・団体との共創・協働
団体情報: 3年前 年度 (西暦)	2016
団体情報: 3年前 年度期間 (開始)	2016/4/1
団体情報: 3年前 年度期間 (終了)	2017/3/31
団体情報: 3年前 総額 (円)	6572926694
団体情報: 3年前 会費 (円)	22035000
団体情報: 3年前 自主事業 (円)	245001918
団体情報: 3年前 寄付金 (円)	578873178
団体情報: 3年前 受託事業 (円)	0
団体情報: 3年前 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	5725871665
団体情報: 3年前 民間からの助成金 (円)	0
団体情報: 3年前 その他 (円)	1144933
団体情報: 2年前 年度 (西暦)	2017
団体情報: 2年前 年度期間 (開始)	2017/4/1
団体情報: 2年前 年度期間 (終了)	2018/3/31
団体情報: 2年前 総額 (円)	6397678371
団体情報: 2年前 会費 (円)	19105000
団体情報: 2年前 自主事業 (円)	216558968
団体情報: 2年前 寄付金 (円)	271321092
団体情報: 2年前 受託事業 (円)	19133000
団体情報: 2年前 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	5870815513
団体情報: 2年前 民間からの助成金 (円)	0
団体情報: 2年前 その他 (円)	744798
団体情報: 1年前 年度 (西暦)	2018
団体情報: 1年前 年度期間 (開始)	2018/4/1
団体情報: 1年前 年度期間 (終了)	2019/3/31

公募システム入力項目

団体情報: 1年前 総額 (円)	6548926856
団体情報: 1年前 会費 (円)	17585000
団体情報: 1年前 自主事業 (円)	290907002
団体情報: 1年前 寄付金 (円)	631355457
団体情報: 1年前 受託事業 (円)	31128000
団体情報: 1年前 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	5577294638
団体情報: 1年前 民間からの助成金 (円)	0
団体情報: 1年前 その他 (円)	656759
団体情報: 今年度 収入見込み総額 (除休眠預金円)	2607382740
団体情報: 今年度 会費 (円)	18480000
団体情報: 今年度 自主事業 (円)	18000000
団体情報: 今年度 寄付金 (円)	241000000
団体情報: 今年度 受託事業 (円)	29902740
団体情報: 今年度 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	2300000000
団体情報: 今年度 民間からの助成金 (円)	0
団体情報: 今年度 その他 (円)	0
団体情報: メモ	
申請事業 分類1	④災害支援事業
申請事業 分類2	④-1 「防災・減災支援に向けた NPO 等の各種団体の活動の推進」
申請事業 分類3	「防災・減災支援に向けた NPO 等の各種団体の活動の推進」「緊急災害支援、災害復旧・生活再建支援に向けた NPO 等の各種団体の活動の推進」の包括プログラム
申請事業名 主題 (15字以内)	人と知見を活かした災害の備え
申請事業名 副題 (任意・30字以内)	
助成希望期間	3年
助成金申請額 (円)	99985974
優先的に解決すべき社会の諸課題 (複数選択可)	①【分野1】 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ②【分野1】 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援; ④【分野2】 働くことが困難な人への支援; ⑤【分野2】 社会的孤立や差別の解消に向けた支援; ⑥【分野3】 地域の働く場づくりの支援; ⑦【分野3】 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
その他 を選んだ場合はコチラに記述してください	

公募システム入力項目

申請事業の概要（300字以内）

近年の災害の多発、大規模化に伴い、防災・減災の重要性が高まり、NPOを始めとする民間による災害への備え、過去の災害からの学びを次に活かす取り組みが不可欠となっている。一方で、事前の準備に活用できる資金が不足しており、知見、スキルのある支援関係の人材不足が喫緊の課題となっている。また、過去の災害に学ぶ取り組みも、資金不足、人材不足などの理由から進んでいない。こうした課題を踏まえて、災害の備えとして、人材育成、災害対応の仕組み作りなどに特化した助成事業を実施する。人材の育成だけでなく、民間資金の組織基盤強化や、災害対応の仕組み、ツール作りなども対象とする。